

# 四 半 期 報 告 書

(第80期第2四半期)

林 兼 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 4 3

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

林 兼 産 業 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	林兼産業株式会社
【英訳名】	Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 熊山 忠和
【本店の所在の場所】	山口県下関市大和町二丁目4番8号
【電話番号】	下関(083)266-0214
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 田村 健
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市大和町二丁目4番8号
【電話番号】	下関(083)266-0214
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 田村 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	21,448,983	21,782,205	43,274,610
経常利益 (千円)	626,502	545,414	1,150,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	396,260	402,601	817,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	378,412	907,798	877,396
純資産額 (千円)	7,219,809	8,527,865	7,718,783
総資産額 (千円)	31,300,961	32,625,765	29,246,420
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	44.51	45.22	91.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.7	23.6	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△658,376	△1,668,373	2,291,666
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△236,213	△517,440	△398,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,733	946,541	△1,213,940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,686,346	1,528,059	2,765,401

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.35	25.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。食品業界におきましては、販売競争が激化するなか、物流費などのコスト増加に加え、人手不足が深刻化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは本年4月からの2カ年を事業基盤の確立の期間として「第四次中期経営計画」（2019年3月期～2020年3月期）を策定し、スタートさせました。「前進～次のステージへ」をテーマに、「収益基盤」「財務基盤」「経営基盤」の安定化を図り、持続的な成長を可能とする事業基盤の確立に取り組んでおります。

「収益基盤」については、機能的食品の増産対応や加工食品工場の最適生産体制を構築するとともに、投資効果の検証などを通じて収益体制の確立に取り組んでおります。

「財務基盤」については、有利子負債や在庫の圧縮による財務改善を図っております。

「経営基盤」については、コーポレートガバナンスを更に強化し継続的な企業価値向上を図っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、養魚用飼料や機能的食品の売上が増加したことなどにより217億82百万円（前年同期比1.6%増加）となりました。損益面におきましては、原材料価格が高値で推移したことにより営業利益は4億81百万円（前年同期比11.5%減少）、経常利益は5億45百万円（前年同期比12.9%減少）となりましたが、税金費用の減少により親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円（前年同期比1.6%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### ①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、国内市場が縮小傾向のなか、魚肉ソーセージの主力取引先への販売数量が減少したことにより、減収となりました。

機能的食品におきましては、機能的食品素材「カツオエラスチン」および高齢者向けソフト食「ソフミート」の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は23億58百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。損益面におきましては、魚肉ねり製品の主原料であるすり身価格が高値で推移したことにより、セグメント利益（営業利益）は1億47百万円（前年同期比20.0%減少）となりました。

## ②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、業務用商材の販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

肉類におきましては、牛肉の販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

調理食品におきましては、販売単価が下落したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は97億66百万円（前年同期比0.1%増加）、セグメント利益（営業利益）は豚肉の利益率が改善したことにより2億9百万円（前年同期比67.7%増加）となりました。

## ③飼料事業

養魚用飼料におきましては、販売数量が増加したことや、原材料価格高騰に対応した価格改定を行ったことにより、増収となりました。

水産物におきましては、ブリの取り扱い量が減少したことにより、減収となりました。

畜産用飼料におきましては、養豚用飼料の販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

これらにより、売上高は85億37百万円（前年同期比1.6%増加）となりました。損益面におきましては、原材料価格の高値推移や販売費の増加により、セグメント利益（営業利益）は5億76百万円（前年同期比17.8%減少）となりました。

## ④その他

その他の売上高は11億20百万円（前年同期比15.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は89百万円（前年同期比34.5%増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は326億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億79百万円増加しました。流動資産の増加（前連結会計年度末比19億円増加）は、主に現金及び預金が10億29百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が24億28百万円、商品及び製品が3億82百万円、原材料及び貯蔵品が2億47百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加（前連結会計年度末比14億78百万円増加）は、主に投資有価証券が7億4百万円、破産更生債権等が6億36百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は240億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億70百万円増加しました。流動負債の増加（前連結会計年度末比21億35百万円増加）は、主にその他（未払金）が3億28百万円減少したものの、買掛金が14億10百万円、短期借入金が11億20百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の増加（前連結会計年度末比4億34百万円増加）は、主に長期借入金が2億11百万円、その他（繰延税金負債）が2億1百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は85億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を4億2百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が4億41百万円増加したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は23.6%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ12億37百万円減少の15億28百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は16億68百万円（前年同期は6億58百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の増加が13億95百万円、税金等調整前四半期純利益の計上が5億36百万円あったものの、売上債権の増加が32億31百万円、たな卸資産の増加が5億91百万円あったことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5億17百万円（前年同期は2億36百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億66百万円あったことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は9億46百万円（前年同期は4億92百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が8億10百万円あったものの、長期借入れによる収入が10億65百万円、短期借入金の純増加額が9億20百万円あったことなどによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億51百万円です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,910,000	8,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	8,910,000	8,910,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	8,910	—	3,415,020	—	—

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	730	8.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	565	6.35
中部 緑	山口県下関市	400	4.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	390	4.39
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	375	4.21
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	255	2.86
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	253	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	228	2.56
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	220	2.47
株式会社松岡	山口県下関市東大和町一丁目10番12号	201	2.26
計	—	3,621	40.67

(注) 公益財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,887,800	88,877	—
単元未満株式	普通株式 14,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,910,000	—	—
総株主の議決権	—	88,877	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	6,700	—	6,700	0.07
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	1,000	—	1,000	0.01
計	—	7,700	—	7,700	0.08

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株があります。  
なお、当該株式は①【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,821,478	1,791,961
受取手形及び売掛金	※2 5,093,870	※2 7,522,520
商品及び製品	1,603,389	1,986,213
仕掛品	1,962,871	1,924,011
原材料及び貯蔵品	1,396,752	1,643,966
その他	323,729	257,733
貸倒引当金	△47,183	△70,655
流動資産合計	13,154,908	15,055,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,599,438	3,500,483
土地	4,216,119	4,216,119
その他（純額）	2,382,729	2,529,890
有形固定資産合計	10,198,287	10,246,493
無形固定資産	28,266	24,257
投資その他の資産		
投資有価証券	4,409,653	5,114,532
破産更生債権等	2,619,890	3,255,908
その他	278,966	263,889
貸倒引当金	△1,443,551	△1,335,069
投資その他の資産合計	5,864,958	7,299,261
固定資産合計	16,091,511	17,570,012
資産合計	29,246,420	32,625,765
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,174,759	4,584,874
短期借入金	8,423,650	9,544,495
未払法人税等	218,148	129,883
賞与引当金	290,785	323,596
環境対策引当金	34,000	—
その他	2,472,909	2,166,673
流動負債合計	14,614,253	16,749,523
固定負債		
長期借入金	2,953,041	3,164,489
退職給付に係る負債	1,974,189	1,951,553
事業整理損失引当金	99,597	36,929
環境対策引当金	25,102	25,102
資産除去債務	50,000	50,000
その他	1,811,451	2,120,302
固定負債合計	6,913,383	7,348,376
負債合計	21,527,636	24,097,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	8,971
利益剰余金	2,291,392	2,604,960
自己株式	△7,219	△7,219
株主資本合計	5,708,164	6,021,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290,312	1,732,193
繰延ヘッジ損益	△1,579	2,259
為替換算調整勘定	11,751	11,751
退職給付に係る調整累計額	△61,511	△54,910
その他の包括利益累計額合計	1,238,972	1,691,294
非支配株主持分	771,645	814,837
純資産合計	7,718,783	8,527,865
負債純資産合計	29,246,420	32,625,765

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,448,983	21,782,205
売上原価	17,931,593	18,218,485
売上総利益	3,517,389	3,563,720
販売費及び一般管理費	※ 2,973,387	※ 3,082,060
営業利益	544,002	481,659
営業外収益		
受取配当金	56,857	52,450
その他	142,376	100,382
営業外収益合計	199,234	152,832
営業外費用		
支払利息	103,185	80,718
その他	13,549	8,358
営業外費用合計	116,734	89,076
経常利益	626,502	545,414
特別利益		
固定資産売却益	158	39
特別利益合計	158	39
特別損失		
固定資産廃棄損	6,949	9,315
ゴルフ会員権評価損	11,300	—
特別損失合計	18,249	9,315
税金等調整前四半期純利益	608,411	536,139
法人税、住民税及び事業税	210,001	112,512
法人税等調整額	△9,761	△2,570
法人税等合計	200,240	109,941
四半期純利益	408,170	426,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,910	23,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	396,260	402,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	408,170	426,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,060	471,170
繰延ヘッジ損益	2,926	3,839
退職給付に係る調整額	8,368	6,600
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△9
その他の包括利益合計	△29,758	481,600
四半期包括利益	378,412	907,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,523	854,923
非支配株主に係る四半期包括利益	15,888	52,875



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	608,411	536,139
減価償却費	381,730	403,046
持分法による投資損益 (△は益)	△26,734	△18,766
有形固定資産売却損益 (△は益)	△158	△39
有形固定資産廃棄損	6,949	9,315
ゴルフ会員権評価損	11,300	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△34,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,495	△85,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,737	32,810
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,020	△16,035
受取利息及び受取配当金	△58,455	△52,782
支払利息	103,185	80,718
為替差損益 (△は益)	△5,674	△5,089
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,703,055	△3,231,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246,467	△591,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,202,212	1,395,550
未払金の増減額 (△は減少)	253,523	△104,749
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3	61,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△158,668	33,658
その他	126,446	147,189
小計	△433,205	△1,438,847
利息及び配当金の受取額	63,222	53,282
利息の支払額	△103,601	△81,170
法人税等の支払額	△184,792	△201,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△658,376	△1,668,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,001	△220,001
定期預金の払戻による収入	50,000	170,000
有形固定資産の取得による支出	△237,611	△466,528
有形固定資産の売却による収入	3,240	323
無形固定資産の取得による支出	△1,958	—
投資有価証券の取得による支出	△2,455	△9,514
その他	△17,427	8,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,213	△517,440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	920,000
長期借入れによる収入	790,000	1,065,000
長期借入金の返済による支出	△767,516	△810,530
リース債務の返済による支出	△131,849	△142,725
配当金の支払額	△88,112	△75,518
非支配株主への配当金の支払額	△9,684	△9,684
その他	△103	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,733	946,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,155	1,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△404,012	△1,237,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,358	2,765,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,686,346	※ 1,528,059

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
小豆屋水産株	100,000千円	小豆屋水産株	100,000千円
赤鷄農業協同組合	24,512	赤鷄農業協同組合	12,200
計	124,512	計	112,200

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	96,059千円	93,355千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
貸倒引当金繰入額	33,306千円	28,223千円
賞与引当金繰入額	143,585	141,420
退職給付費用	49,785	53,248
発送・配達費	746,795	755,605

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,072,656千円	1,791,961千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△86,076	△106,078
当座借越	△300,232	△157,823
現金及び現金同等物	1,686,346	1,528,059

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,034	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,032	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,311,763	9,760,290	8,404,166	20,476,220	972,763	21,448,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	916	76,819	763,115	840,851	249,503	1,090,355
計	2,312,680	9,837,109	9,167,281	21,317,071	1,222,267	22,539,338
セグメント利益	184,273	124,755	701,523	1,010,553	66,200	1,076,753

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,010,553
「その他」の区分の利益	66,200
セグメント間取引消去	△1,544
全社費用(注)	△531,207
四半期連結損益計算書の営業利益	544,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,358,034	9,766,278	8,537,728	20,662,041	1,120,164	21,782,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	814	89,296	745,602	835,714	244,063	1,079,778
計	2,358,849	9,855,574	9,283,331	21,497,756	1,364,227	22,861,984
セグメント利益	147,420	209,190	576,567	933,178	89,008	1,022,187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	933,178
「その他」の区分の利益	89,008
セグメント間取引消去	3,564
全社費用(注)	△544,092
四半期連結損益計算書の営業利益	481,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	44円51銭	45円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	396,260	402,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	396,260	402,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,903	8,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川博一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村尋人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向井真悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	中国財務局長
<b>【提出日】</b>	平成30年11月14日
<b>【会社名】</b>	林兼産業株式会社
<b>【英訳名】</b>	Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 熊山 忠和
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	山口県下関市大和町二丁目4番8号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 熊山 忠和は、当社の第80期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。